

（様式 1）実施報告書

1 応募者情報

（1）応募者団体情報

団体名	さいたま市
-----	-------

（2）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

2 事業の概要

（1）全体概要

①事業の名称	さいたま市における地域日本語教育体制整備事業
②目的等	
1 目的	
日常生活を営む上で必要となる日本語能力等を習得できる環境を整えるとともに、関係機関・団体との有機的な連携の推進を図ることで、市域の日本語教育を推進する。	
また、それを通じて、国際的なまちとして誰もが地域の一員として生活できる環境づくりや、外国人材が活躍できる基盤整備につなげる。	
2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像	
【現在の状況：図示も可】	
市と地域国際化協会である（公社）さいたま観光国際協会（以下、「観光国際協会」という）が連携し、地域日本語教育に取り組んでいる。	
観光国際協会においては、直営の日本語教室である「にほんごのへや」を運営しているほか、「日本語ボランティア養成講座」を開催し、地域で日本語学習支援を行う人材の新規発掘・スキルアップを行っている。	
また、地域のボランティアによる日本語教室（以下、「地域日本語教室」という）が市内で運営されており、観光国際協会が事務局となり「地域日本語ボランティア教室連携会議」を年 1～2 回程度開催し、課題共有・情報交換を行っている。	

【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】

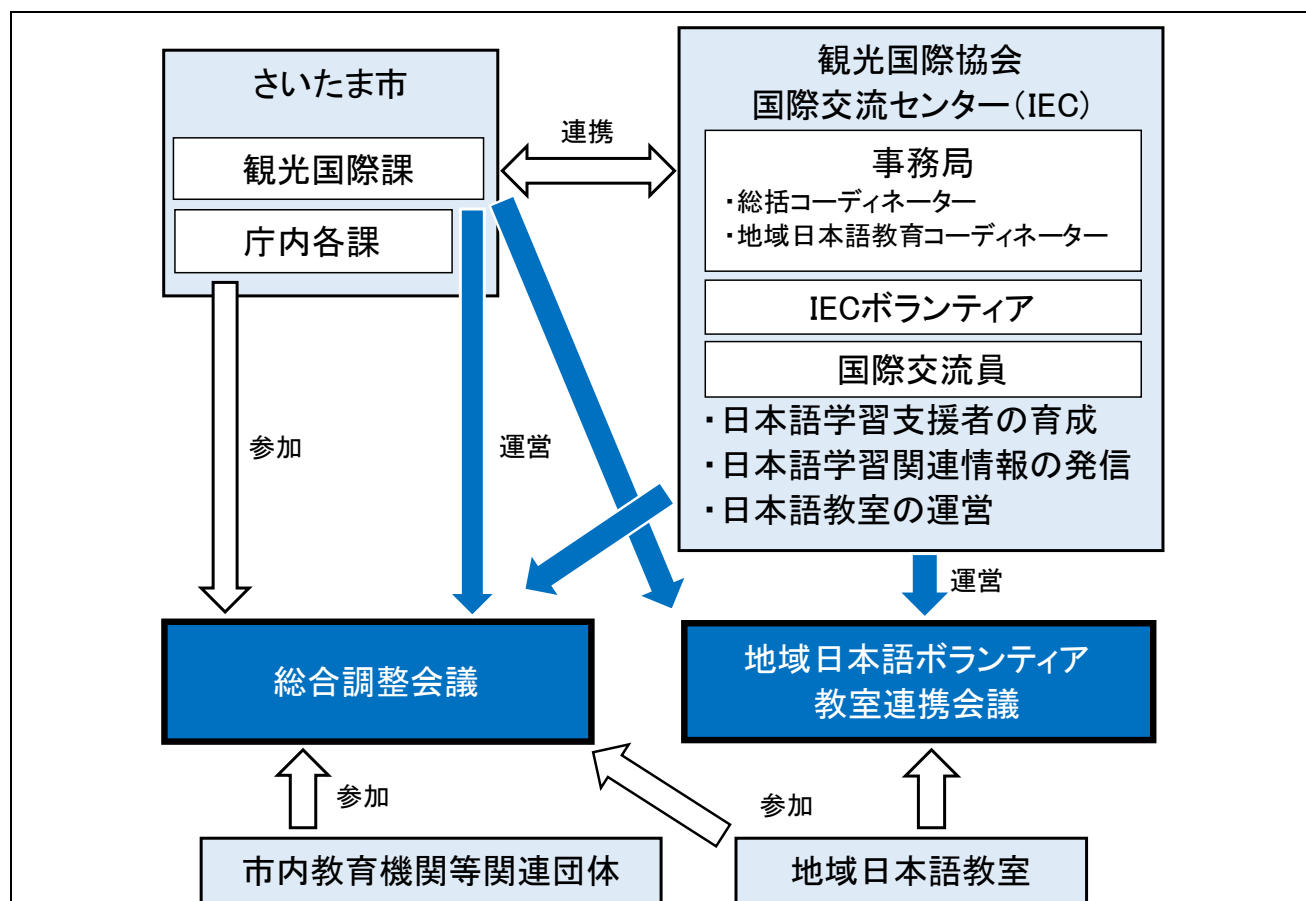
上記の体制は維持しつつも、市内の大学・日本語学校等の関連団体や、庁内の関係各課も参加する総合調整会議を設置し、連携体制の強化を図る。

（２）令和４年度事業の概要

①事業の期間	令和４年４月１日～令和５年３月３１日（１２カ月間）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	
④令和４年度の目標	総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを設置し、総合調整会議を開催することにより、関連団体との連携の場を設け、地域日本語教育の実施体制の基盤づくりをする。 また、日本語教室を運営するとともに、日本語ボランティア養成講座を開催し、地域で活躍する日本語学習支援者の人材発掘・育成に努める。 さらに、地域日本語教室及び外国人市民からの聞き取り等を通じ、在住外国人をめぐる課題や、コロナ禍における教室運営の実態等、現状を把握する。
⑤令和４年度主な取組内容	・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの設置 ・総合調整会議の組織 ・関連団体との連携体制の構築 ・日本語学習支援者の発掘・育成 ・日本語教室の運営 ・地域日本語教室への訪問調査 ・外国人市民に係る施策等について審議・建議を行う外国人市民委員会との連携

３ 事業の実施体制

（１）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	渋谷 仁	さいたま市経済局商工観光部観光国際課	課長	事業統括責任者
2	増子 千穂	同上	係長	事務局
3	村田 菜穂子	同上	主査	事務局
4	本 幸訓	同上	主任	事務局
5	中島 マリ子	(公社) さいたま観光国際協会 国際交流センター	常務理事	事務局
6	石川 信雄	同上	主査	総括コーディネーター兼地域日本語教育コーディネーター
7	林 照彦	同上	所長	事務局
8	荒谷 敦子	同上	契約職員	日本語教室担当
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

これまでは市内の日本語国際センター、埼玉県国際交流協会をはじめとする外部機関や、行政の各所管等が一堂に会する場がなく、外国人からの相談に対し個別に解決を図っていたが、総合調整会議を設置することにより、同会議を中心に、外部機関、庁内関係部署と情報・意見交換等を行うことができた。

また、地域日本語教室との連携体制については、地域日本語ボランティア教室連携会議を開催することにより、定期的な課題共有、情報交換を行うことができた。

4 令和4年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	佐藤 郡衛	(独) 国際交流基金 日本語国際センター	所長	学識経験者
2	高柳 なな枝	地球っ子クラブ	代表	地域日本語教育
3	齋藤 智子	(公社) さいたま観光国際協会 国際交流センター	日本語ボランティア養成講座事業 事業委員	地域日本語教育
4	松尾 恭子	(公社) 国際日本語普及協会	講師	地域日本語教育
5	金子 雅彦	埼玉大学 学務部留学・国際交流課	課長	市内教育機関
6	谷 一郎	与野学院日本語学校	校長	市内教育機関
7	福田 智子	(公財) 埼玉県国際交流協会	主査	県との連携 (県総括コーディネーター)
8	井上 賢人	市民局区政推進部	主事	住民登録関係部門との連携
9	小熊 良介	子ども未来局子ども育成部子育て支援政策課	主任	子育て支援・保育関係部門との連携
10	蓮見 陽一朗	教育委員会事務局学校教育部学事課	係長	学務部門との連携
11	坪井 政彦	教育委員会事務局学	主査	日本語指導コーディネー

		校教育部指導 1 課		ターとの連携
12	中村 和哉	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習総合センター	副館長	公民館所管部門との連携
13	市原 勇太	経済局商工観光部労働政策課	主査	労働政策関係部門との連携
14	Lauren Houston (ローレン・ヒュー ストン)	経済局商工観光部観光国際課	国際交流員	自治体において国際交流事業(多言語相談・情報発信)に従事する職員
15	林 景禧 (リム・キョンヒ)	(公社) さいたま観光国際協会 国際交流センター	国際交流員	地域国際化協会において国際交流事業(多言語相談・情報発信)に従事する職員

②実施結果

実施回数	2 回
実施 スケジュール	令和 4 年 7 月 26 日 第 1 回総合調整会議開催 令和 5 年 3 月 7 日 第 2 回総合調整会議開催
主な検討項目	< 第 1 回 > (1) 委員長の選任 (2) 総合調整会議の設置について (3) 本市の外国人に関する現状について (4) 今後の連携・進め方について < 第 2 回 > (1) 令和 4 年度地域日本語教育の実施報告について (2) 取組状況について (3) 今後の方向性について
(取組②-1) 総括コーディネーターの配置	
・(公社) さいたま観光国際協会の職員 1 名を総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターとして委嘱した。	
(取組②-2) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組	
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 総括コーディネーターと兼務とし、以下の業務を行った。 ・日本語教室の運営支援(ボランティアの統括) ・地域日本語教室への訪問調査、報告書作成 ・各種ボランティア養成講座の企画、運営	

(取組②ー3) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置		
取組なし。		
【重点項目】		
(取組③) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組		
①地域日本語教室への訪問調査		
新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響により、活動を停止している教室等があり訪問は2団体となったが、地域日本語ボランティア教室連携会議や、日本語ボランティア養成講座の機会をとらえ、日本語学習支援者及び受講者にヒアリングを実施した。教室からは、感染症の影響で学習支援者側も以前のような活動ができず、学習者の受入れについて悩んでいる等の課題を伺った。それらの課題等については、地域日本語ボランティア教室連携会議、総合調整会議等において共有し、今後の検討の材料とした。また、未訪問の教室については、令和5年度に訪問調査を実施することとした。		
②地域日本語ボランティア教室連携会議		
地域日本語教室と市、また地域日本語教室同士の情報共有、意見交換を目的に、地域日本語ボランティア教室連携会議を2回開催した。会議においては、総合調整会議の内容を中心に、地域日本語教育関連施策の進捗報告を行うとともに、教室と課題の共有や情報交換等を行い、結果を総合調整会議にフィードバックした。従前から、教室同士の情報交換ができる場がなかなかないという課題があったが、自身の活動内容を紹介しあうことで、お互いの教室を案内しやすくなったという意見をいただいた。また、新型コロナウイルス感染症拡大以後の教室、日本語学習支援者及び外国人の状況をヒアリングできる機会となった。		
(取組④) 市区町村への意識啓発のための取組		
取組なし。		
(取組⑤) 日本語教育人材に対する研修		
日本語ボランティア養成講座		
●入門編		
日本語ボランティア未経験の方を対象とした講座。		
	浦和会場 (浦和コミュニティセンター)	大宮会場 (RaiBoC Hall)
日時	令和4年10月15日(土)～ 29日(土)の土曜日(全6回)	令和5年1月14日(土) ～28日(土)の土曜日(全6回)
参加者	52人	48人
内容	日本語ボランティアの基本を学ぶ	
■スケジュール		
<1日目>		
・外国人に関わるさいたま市の状況		
・日本語ボランティアの実際(パネルディスカッション)		

- ・コミュニケーションスキル①

<2日目>

- ・コミュニケーションスキル②

- ・外国語としての日本語

<3日目>

- ・対話中心活動の実習（留学生と）
- ・地域日本語教室に参加するために（日本語教室との交流会）

●実践編

日本語ボランティアの経験がある方を対象とした、スキルアップの講座。

	A コース	B コース	C コース
日時	令和5年3月11日（土） 10:00～12:00	令和5年3月11日（土） 13:00～15:00	令和5年3月11日（土） 15:30～17:30
講師	宮下 しのぶ （AJALT 所属日本語教師）	武田 由美 （AJALT 所属日本語教師）	渡邊 聡子 （AJALT 所属日本語教師）
内容	レベルの違う学習者の多様なニーズに対応するための、工夫や学習支援の方法について考える	活動に役立つ情報提供と活用方法を学ぶ ～「つながるひろがるにほんごでのくらし」を使って～	With コロナ時代における日本語支援について考える ～オンラインでできること～
参加者	16 人	11 人	12 人
会場	オンライン		

●特別講座「さあ！ボランティア始めよう はじめの一步」

日本語ボランティア未経験の方を対象とした講座。

日時	令和4年4月23日（土）
講師	有田 玲子
内容	日本語がよくわからない外国人に日本語をどう教えるの？ その支援方法を知る
参加者	58 人

（取組⑥）地域日本語教育の実施

実施するものに○ 【 】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育

【○】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育

実施箇所数	2 か所	受講者数 (実人数)	188 人
-------	------	---------------	-------

活動 1	【名称】にほんごのへや（浦和コース）（既設） 【目標】 ①さいたまで暮らそう 地域の情報提供や市民との交流によって、安心した日常生活ができるよう支援する。 ②さいたまで学ぼう 生活するために必要な日本語や小・中学生への日本語支援、情報提供など学びの支援をする。 ③さいたまで育てよう 日本語をコミュニケーション言語とし、地域での協働や多文化理解を育てる。 【実施回数】42回（1回2時間） 【受講者数】132人（132人×1か所） 【実施場所】（公社）さいたま観光国際協会 国際交流センター 【受講者募集方法】さいたま市報、（公社）観光国際協会ホームページ、Twitter、チラシ等 【内容】 国際交流センターの直営である「にほんごのへや」は、本市の特色である施策の基本的な方向性に従って多文化共生のまちづくりを推進するために設立したものであり、方向性を示す場ともいえる重要な位置づけとなっている。 「にほんごのへや」では、ボランティアである日本語学習支援者が、生活で必要となる地域の情報を提供しながら学習支援をする、「リソース型生活日本語」を活用した支援を行っている。学習者のニーズに合わせた、マンツーマンでの学習を基本とし、主に以下の内容で実施した。 ・生活日本語の支援 ・子育て中の保護者への学習支援 ・日本語を母語としない小・中学生への日本語支援 【開始した月】 4月 【講師】 71人（うち、日本語教師 0人） 【関係機関との連携】なし。 「日本語教育の参照枠」や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
活動 2	【名称】にほんごのへや（大宮コース）（既設） 【目標】①さいたまで暮らそう 地域の情報提供や市民との交流によって、安心した日常生活ができるよう支援する。 ②さいたまで学ぼう 生活するために必要な日本語や小・中学生への日本語支援、情報提供など学びの

	支援をする。 ③さいたままで育てよう 日本語をコミュニケーション言語とし、地域での協働や多文化理解を育てる。 【実施回数】42回（1回2時間） 【受講者数】56人（56人×1か所） 【実施場所】大宮区役所 【受講者募集方法】さいたま市報、（公社）観光国際協会ホームページ、Twitter、チラシ等 【内容】 国際交流センターの直営である「にほんごのへや」は、本市の特色である施策の基本的な方向性に従って多文化共生のまちづくりを推進するために設立したものであり、方向性を示す場ともいえる重要な位置づけとなっている。 「にほんごのへや」では、ボランティアである日本語学習支援者が、生活で必要となる地域の情報を提供しながら学習支援をする、「リソース型生活日本語」を活用した支援を行っている。学習者のニーズに合わせた、マンツーマンでの学習を基本とし、主に以下の内容で実施した。 ・生活日本語の支援 ・子育て中の保護者への学習支援 【開始した月】4月 【講師】22人（うち、日本語教師0人） 【関係機関との連携】なし。 日本語教育の参照枠や、標準的なカリキュラム案等の活用の有無：無
（取組⑦～⑭）その他の取組	
（取組⑭）外国人市民委員会との連携 外国人市民に係る施策、及び誰もが住みやすい多文化共生社会の実現に向けた方策等について、調査審議、及び建議するための附属機関である外国人市民委員会が3回開催された。委員会には総括コーディネーターが参加し、第1回目委員会で事業内容説明と地域日本語教育に対する意見交換、第3回目委員会で事業報告、意見交換を行った。また、総合調整会議にて当事者（外国人）自身の意見を聴取するよう指示を受けた項目についてヒアリングを行い、総合調整会議に報告を行った。	
2. 市区町村の日本語教育の取組への支援	
（取組①）市区町村を支援して実施する日本語教育	
取組なし。	
（取組②）取組1以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育	
取組なし。	

3.「日本語教育の推進に関する法律」第11条に基づく基本的な方針の作成				
(取組①) 基本的な方針を作成する上で必要となる委員会の設置				
【委員会の実施結果】				
実施回数	取組なし。			
実施 スケジュール				
主な検討項目				
【設置する委員会は、条例に基づく委員会か】				
【 】 条例に基づく 【 】 それ以外（※どちらか○で選択）				
	氏名	所属	職名	役割
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
(取組②) 委員会における審議の基礎資料とするための調査実施				
取組なし。				
(取組③) 委員会における調査審議を踏まえた基本的な方針の作成				
取組なし。				

5 主要な取組の実施状況

令和4年4月	- 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置 - 地域日本語教育の実施（通年）
--------	--

	・日本語ボランティア養成講座（はじめの一步）
5月	
6月	・地域日本語教室への訪問調査
7月	・総合調整会議（第1回） ・外国人市民委員会への出席
8月	
9月	・日本語ボランティア養成講座（入門編）【浦和会場】
10月	・地域日本語ボランティア教室連携会議（第1回）
11月	・地域日本語教室への訪問調査
12月	
令和5年1月	・日本語ボランティア養成講座（入門編）【大宮会場】
2月	
3月	・総合調整会議（第2回） ・日本語ボランティア養成講座（実践編） ・外国人市民委員会への出席 ・地域日本語ボランティア教室連携会議（第2回） ・外国人市民委員会への出席 ・事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和4年度の計画の評価と検証方法
【令和4年度の目標】（再掲） 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを設置し、総合調整会議を開催することにより、関連団体との連携の場を設け、地域日本語教育の実施体制の基盤づくりをする。 また、日本語教室を運営するとともに、日本語ボランティア養成講座を開催し、地域で活躍する日本語学習支援者の人材発掘・育成に努める。 さらに、地域日本語教室及び外国人市民からの聞き取り等を通じ、在住外国人をめぐる課題や、コロナ禍における教室運営の実態等、現状を把握する。 【令和4年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】 上記目標達成のため、以下を主たる取組として実施する。 ・総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの設置 ・総合調整会議の組織 ・関連団体との連携体制の構築 ・日本語学習支援者の発掘・育成 ・日本語教室の運営

- ・日本語学習支援に係る情報発信

これらの取組の指標として、以下を設定する。

【指標 1：定量評価目標】

連携を行った団体・所管数（総合調整会議参加団体・所管数）

○目標値 9 団体・所管（前年度実績 なし）

○実績値 13 団体・所管

【指標 2：定量評価目標】

観光国際協会のボランティア登録者数

○目標値 1,700 人（前年 1,670 人 ）

○実績値 1,883 人（のべ）

【指標 3：定量評価目標】

観光国際協会の日本語教室（にほんごのへや）受講者数

○目標値 3,000 人（前年 162 人 ）

○実績値 2,419 人（のべ）

【検証方法】

・指標 1 については、総合調整会議における 13 団体・所管との連携及び、地域日本語ボランティア教室連携会議、外国人市民委員会等を通じ、意見交換等を行うことで、連携体制を整えた。

・指標 2、3 については、観光国際協会において実績値を集計した。

【その他】

2. その他、令和 4 年度事業の評価と検証方法

【各取組の指標及び検証方法（定量評価・定性評価）】

取組なし。

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望

（1）検証を踏まえた課題

「指標 1」について、初年度である令和 4 年度は、総合調整会議において、日本語教育を中心とした多文化共生推進について広く検討議題としたことにより、予定していたより多くの団体・所管と情報共有・意見交換を行うことができた。

「指標 2」について、観光国際協会において、SNS やホームページ、イベント、講座等において積極的な活動 PR を行うことにより、目標値を上回って多くのボランティア登録をいただくことができた。

「指標 3」について、「取組⑥地域日本語教育の実施」の中で実施されている「にほんごのへや」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、感染拡大以前と同様、対面での教室の全面再開に至っていない。これまで実施してきたオンラインの手法も生かしつつ、今の学習者のニーズに合った開催形態を模索し、より多くの学習希望者に参加いただけるよう検討を続けていく必要がある。

（2）今後の展望

さいたま市の地域日本語教育が目指すべき方向性について、総合調整会議にて出された各団体からの意見・方向性が多様であり、さらなる議論が必要である。引き続き地域日本語教室や外国人の実態を調査し、ニーズや地域の実情にあったあり方を模索する必要がある。

2. その他、課題と困難な状況への対応方法等

（1）課題と困難な状況への対応方法

○日本語学習支援者の発掘・育成

市民ボランティアは日本語学習支援の担い手として、更なる活躍が期待されるが、今後はその人数が高齢化により減少すると見込まれ、若い世代を含む支援者数の拡充が課題となっている。そのため、育成した人材と地域日本語教室のマッチング体制を整備することが重要となっている。

「日本語ボランティア養成講座」の中の、これから活動する方を対象とした「入門編」においては、実際に外国人を招くなどより実践的な研修内容も取り入れ、また、講座の最後には、地域日本語教室ごとにそれぞれブースを設け、各教室の活動状況を説明したほか、受講者からの活動内容についての個別相談を直接受けるマッチングの時間を設けた。マッチングに参加した地域日本語教室と受講者を対象に実施したアンケートにおいては、双方から「直接お話しする機会があったことが良かった」という声をいただいております、お互いのニーズに合った活動場所を見つけるための一助になったと考えている。また、マッチングの結果、養成講座の受講者が実際の参加につながったという声も地域日本語ボランティア教室から聞かれているところである。

○連携による多文化共生社会の実現

日常生活を営む上で、必要となる日本語能力等を習得できる環境を整備するためには、関連団体との連携も不可欠である。年 1～2 回程度「地域日本語ボランティア教室連携会議」を開催し、地域日本語教室と課題の共有や情報交換等を行っているものの、連携は希薄であり、その他の日本語教育関係団体や企業等についても交流機会がなく、どの団体にどのようなリソースがあるかを十分に把握できていない。地域と行政が互いの持つ情報を持ち寄ることにより、スムーズに必要な支援につなげることを可能とするため、関係の強化が必要となっている。

総合調整会議では、本市の外国人市民に関する統計資料や、外国人市民に係る施策等について審議・建議を行う外国人市民委員会における意見、各団体の活動と課題等を共有し、外国人をめぐる現状の把握を行った上で、本市の目指すべき体制のあり方を探った。日本語教育の関連団体が一堂に会し意見交換を行う場の設置は、本市としては初の取組であり、情報交換を行うことで、地域の共通の課題について認識を共有することができた。また、ある団体の抱える課題に対し、他団体が解決策の助言や自団体の事業の紹介を行う場面も見られ、地域の持つリソースの活用につながった。

また、地域日本語ボランティア教室連携会議において、総合調整会議の内容を中心に、地域日本語教育関

連施策の進捗報告を行うとともに、教室と課題の共有や情報交換等を行い、結果を総合調整会議にフィードバックした。従前から、教室同士の情報交換ができる場がなかなかないという課題があったが、自身の活動内容を紹介しあうことで、お互いの教室を案内しやすくなったという意見をいただいた。また、新型コロナウイルス感染症拡大以後の教室、日本語学習支援者及び外国人の状況をヒアリングできる機会となった。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-①	さいたま市地域日本語教育推進に係る総合調整会議
 	
1-⑤-1	日本語ボランティア養成講座（入門編）
 	

1-⑤-2	日本語ボランティア養成講座（実践編）
 (例)〇〇は どこですか？ 〇〇は ありますか。 いくらですか？ (ふくろ)おねがいします。 (例) いらっしゃいませ。 これですよ。 〇〇円です。 ありがとうございました。	
1-⑥-1	にほんごのへや
 	

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-①-1	1-①-1 第 1 回さいたま市地域日本語教育推進に係る総合調整 会議議事録	
1-①-2	1-①-2 第 2 回さいたま市地域日本語教育推進に係る総合調整 会議議事録	